様式第１（第５条関係）

識別番号：

番　　　　　号

令和３年　　月　　日

　一般社団法人地域循環共生社会連携協会

代表理事　 　岡 本 光 司 　殿

　　　　　　　　　　　 申請者1 住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

代表者の職・氏名

　　　　　　　　　　　 申請者2　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

代表者の職・氏名

アイテムを選択してください。二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業）

＊申請する補助事業名をリストから選択してください

＊申請する補助事業名をリストから選択してください

交付申請書

アイテムを選択してください。二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業）地域の再エネ自給率向上やレジリエンス強化を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業、温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業及び自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業交付規程（以下「交付規程」という。）第５条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　補助事業の目的及び内容

別紙１　実施計画書のとおり

２　補助金交付申請額（申請者1）　　　　　　　　　　　円

（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　　　円）

補助金交付申請額（申請者2）　　　　　　　　　　　円

（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　　　円）

３　補助事業に要する経費

別紙２　経費内訳のとおり

４　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　　交付決定の日　～　令和　　年　　月　　日

５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等（代表事業者）

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

６　その他参考資料

注１　　交付規程第３条第３項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。同第二号の規定に基づき共同で申請する場合は、共同事業者連名で申請すること。

　２　　交付規程第３条第３項第二号の規定に基づき共同で申請する場合は、申請者全員の住所、氏名又は名称、代表者の職・氏名を列記すること。「２ 補助金交付申請額」は、内訳として申請者ごとに金額を記載すること。

　３　　「５　その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後３ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

　４　　別紙１又は別紙２において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。